

平成26年度第3回 平塚市環境審議会の概要

日 時 平成27年2月2日(月) 14時00分から16時00分

場 所 本館7階 710会議室

出席者 室田会長、堀副会長、糸原委員、小川委員、鈴木委員、西尾委員、秋山委員、野口委員、石田委員、伊藤委員、服部委員、内山委員
(事務局) 環境政策課長、環境政策担当長、環境対策担当長ほか

議 題

(1) 今後のエネルギー施策について

会議の概要

1 開会

2 報告

平塚市新エネルギービジョンの取扱に関する経過について(資料1)

資料1「平塚市新エネルギービジョンの取扱に関する経過について」に沿って説明。

3 議題

(1) 今後のエネルギー施策について

○会長

議題(1)「今後のエネルギー施策について」(資料2)について事務局から説明を。

◇事務局

資料2「今後のエネルギー施策について」に沿って説明。

○会長

ただ今、事務局から説明いただいた内容について、御質問や御意見はあるか。

案の他に、今後検討すべき施策、新たな技術開発及び改良・導入事例、平塚市のこれまでの施策に対する評価、その他皆さんからの意見はあるか。

○会長

これまで、平塚市で行ってきた施策は、お手元の「ひらつかの環境」8ページ、市の新エネルギー導入策として、公共施設への太陽光パネルの設置が一番大きく載っている。その他に具体的な取組があるか。

◇事務局

環境事業センターでは、ごみの焼却熱による発電も行われているが、太陽光発電が主になっている。

市の施設では、率先導入の観点から、公共施設への太陽光発電システムの導入を進めている。この他に、「ひらつかの環境」37ページにあるが、一般住宅への太陽光発電システムの補助制度を平成16年度から行っている。平成16年と比べて太陽光発電システムの導入費用が下がった他、余剰電力買取制度が導入されており、東日本大震災後のエネルギーに対する不安もあったことから、一般家庭での導入が進んだ。また、再生可能エネルギーではないが、家庭用燃料電池(エネファーム)導入に対する補助も平成25年度から行っている。家庭用燃料電池の利点は、発電所からの送電の段階でロスが出

ていることから、ガスを使って家庭で発電した方がロスがなくエネルギーの効率も高い。昨年度で60数件、本年度も60件位の申込を受けている。

補助制度については、ひらつかの環境の39ページ「ECOS（エコス）補助金」にある項目のうち、太陽光発電システムとエネファーム、これがエネルギー関係の補助制度で、この中で、再生可能エネルギーの普及を図っている。この他に、資源の有効利用として、雨水の有効利用や生ごみの減量化の設備・機器の導入に対しても補助を行っている。

○会長

太陽光発電設備の、平成25年度の助成件数が前年度に比べて減っているが、どのような理由によるか、原因の分析はされているか。

◇事務局

明確な原因は不明である。今年度はさらに、太陽光発電設備の補助金申請件数が現時点で270件ほどに留まっている。新聞報道によると、住宅の耐震補強工事に対する補助金申請件数が東日本大震災後に増えたが、25年度以降は件数が伸び悩んでいる。地震に対する危機感というか、安全対策に対する意識の薄らぎにより、優先順位が他のことに変わった可能性があると考えられる。

○会長

補助金の額は減ったのか。

◇事務局

以前は（発電電力量に応じて）最大4万円だったが、現在は、一件当たり一律3万円としている。これに、県の補助金が最大5万2千円だった。平成25年度から県の補助金が見直され、HEMSを併設することが要件になった。国も、今年度から太陽光発電システムに対する補助制度をやめているという背景もあることから、補助制度自体が見直されてきている。

○会長

そうすると、さらに普及が困難になるおそれがある。

◇事務局

固定価格買取制度で、メガソーラーなど契約電力量が10kW以上の太陽光発電システムについては、九州電力など電力会社側が接続申請に対する回答を一時保留とした。その後、50kW未満の設備は受け入れを再開したという経緯がある。買取価格も、当初40円台から今年は32円に、来年度はさらに20円台後半と、大規模な太陽光発電については下がっている。これに対して、発電電力量10kW未満の家庭用太陽光発電システムでは、来年度も買い取り価格が据え置かれる見通しなので、インセンティブになると思う。

○委員

バイオマス発電について、大磯町で設置するという話があった。バイオマス発電はうまくいっていないという話も聞くが、ぜひ今後も、少しずつでいいから研究を続けてもらいたい。

ごみの有料化が検討されているが、ごみを減らす技術という観点からも、バイオマス発電の研究をしてもらいたいと思う。

◇事務局

平塚、大磯、二宮のごみ処理広域化の中で、大磯町が厨芥類等によるバイオマス発電

施設を設置する構想があったが、技術的・採算的に難しい中で見直した経緯がある。その代り、大磯町にはリサイクルセンターを、二宮町には剪定枝の資源化施設を設置する計画になった。結論から言うと、バイオマスは御意見として受け止めさせていただきたい。市で施設を持つとすると大きな費用が必要となり、厳しいと思う。

エネルギー的な使い方ではないが、堆肥化的な使い方として、市内のめぐみが丘自治会で大型生ごみ処理機モデル事業が行われており、ごみを減量化し最終的に堆肥化することが行われている。

○委員

堆肥化は良いと思う。今後も進めていただきたい。

◇事務局

大型生ごみ処理機モデル事業の経過を踏まえて、今後の方向性が示されていくと思う。

市内に普及していくのか、課題を踏まえて見直しをするのかなど、情報があつたら審議会に情報提供していく。

○会長

堆肥については、まじめにやっている農家から、成分がよくわからない堆肥は使いたくないという意見を頂く。堆肥化の設備が大きいほど、そこから出てきた堆肥をどう使うかという問題がある。

◇事務局

あるホテルでは、出た生ごみを、その会社の関連する畑で堆肥として使い、収穫したものをホテルの食事に使うといったような循環を行っている例がある。会長が言われたように、雑多な生ごみだと心配があると思う。

○委員

そこまでの実用性は現時点ではないと思うが、今後も、実用化に向けた研究を続けて欲しい。

○委員

エネルギーを使う方の制限について、東日本大震災の後に、省エネに関する意識が高まったが、実際には、電気は使い放題になっている。例えば、自動販売機だが、暖かいものも冷たいものも、メーカーが違うだけで同じような商品がいくつも並べて売られている。これに使われる電気の量を考えると、そういう無駄をなくすことが出来ないかと思う。そういう省エネの工夫を、平塚市から発信できればと思う。エネルギーを使う側の省エネの工夫を、今後の地球温暖化対策実行計画に反映して欲しい。

○委員

自動販売機に規制を加えるということか。

○委員

これだけ省エネを呼び掛けているのに、現状として自動販売機の設置を規制する制度ができないのか。

◇事務局

市として、自動販売機での販売を規制する条例は難しいと思う。

○委員

ドイツやスイス並みには言わないが、環境に配慮するような所では、自動販売機を少なくすることが平塚市から発信出来たらいいと思う。

◇事務局

外国では対面販売が基本で、日本ほど自動販売機の普及が進んでいる国はない。省エネタイプの自動販売機が出てきているが、撤去までは難しい。省エネの精神という面では、東日本大震災後の計画停電の際に、エアコンの使用を控えた結果、熱中症で亡くなる人が出たことがあったので、必要な電力の使用は致し方ないと思う。家庭で使うエネルギーは主に電気であり、これに対して家電の省エネルギー技術改良が進んでおり、買う際に省エネ性能の表示もされているので、古い家電を長く使い続けるよりも、更新する方が省エネということもある。他に、LED照明の普及を図ることも省エネになる。

○委員

エネファームが使うガスとは、都市ガスなのか。

◇事務局

都市ガスが主流だが、LPガス対応のものや、灯油が使えるものもある。

○会長

今後のエネルギー施策について、事務局からの提案への意見は他にないか。

◇事務局

配布資料に基づき、環境事業センター周辺の余熱利用施設の整備計画、天沼地区土地区画整理事業及び都市計画、地区計画について説明。

○会長

今回の内容を審議会としてまとめる必要はあるか。

◇事務局

今回、事務局で案を出させていただいたが、今後これに沿った形で進めていけるか検討していく。今のメンバーでの審議会はこれが最後となるが、ここで全て決めてしまうのではなくて、次年度の委員さんにも引き続きご意見を頂いていきたい。また、今後の審議会に取り上げていくべきではないかという意見がありましたら、参考にしたいのでお願いしたい。

○会長

前回の審議会からは生物多様性などのテーマが出された。

◇事務局

生物多様性の保全対策については、第3期事業計画の中で、今後進めていくというような、より踏み込んだ計画になっている。

○委員

ヒートアイランド対策として、道路の透水性舗装を、道路のある部分だけでもよいから、進めることを提案したい。

◇事務局

地球温暖化と区別がつきにくいですが、日本では100年前に比べて約1度、平均気温が上がっているが、さらに都心部などでは2度以上平均気温が上がっており、ヒートアイランド現象ではないかと考えられている。道路を覆っているアスファルトやビルの影響で風が通りにくいなどの原因により、都市部で熱が逃げにくくなっていると考えられる。

透水性舗装はその対策の一つと考えられる。

○委員

省エネルギーの関係で、窓ガラスに塗る遮熱塗料が開発され、一部採用されている。

◇事務局

市内の企業が製造していることを含めて、そういう製品があることが報道で紹介されていた。貴重な御意見として伺います。

○委員

市役所本館の省エネルギー対策は、かなりされていると思うがBEMS（ビルディング・エネルギー・マネジメント・システム）等が採用されているのか。

◇事務局

市役所本館でも、BEMSを採用している。地下にコントロール室があり、LED照明も導入している。また、場所によっては自動調光を採用しており、太陽光がよく入るときは照度を落とせるようになっている。他に、ガスコージェネレーションや、吹き抜けを利用して空気を循環させることにより空調だけに頼らない室温調節の仕組みもある。

○委員

市役所本館があるこのエリアを、ぜひ環境対策のモデル地区にしてみてもどうか。前面道路の舗装もアスファルトだけでなく、先ほどの透水性舗装もして欲しい。

◇事務局

ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング）については、現在、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）が、海外で研究を行っている。ZEBとは、その建物で作った電気と使った電気の年間の収支が概ねゼロとなる建物だが、今後研究が進んで、普及を進める中で、何らかの支援策がとれるか検討していきたい。

○委員

乳幼児や高齢者の紙おむつを分別して、それを再生処理して上質なパルプを作る取組が始まっている。ごみの減量化と資源の有効活用になると思う。

◇事務局

企業が、先進的な取組として行っているものだと思う。ごみを減らす工夫や、再生など資源循環の仕組みを確立することは必要だと考える。

○委員

弊社でもバイオマスボイラーを、企業の環境対策として導入している。運用してみて、良ければ増やそうと考えていたが、メンテナンスが大変で、燃料になるものを必要なだけ集めるのも難しく、費用対効果というか、コスト面で大変だ。

分別・回収コストは今後も課題になると思う。

○委員

本市の防犯灯は全てLED化された。これは、省エネに関する市民からの声によるものなのか、長期的に見てコスト面からの判断なのか。

◇事務局

行政の率先行動による部分の他、経済効果もあると思う。市が所有している防犯灯は、平成22年度と23年度で、国の補助金をもらって一部LED化した後、今後の省エネ対策としてLEDの普及を図る中で、リースでの導入を進めた。

防犯灯には電気使用量のメーターがなく、消費電力量によって10ワット以上がいくら、20ワット以上がいくらという形で電気料金が決められている。このため、20ワットの蛍光灯型防犯灯が何基あるからいくらという形で電気料金が決まる。例えば、20ワットの蛍光灯から、9ワットのLED灯に交換すると、リース料を払っても、コスト削減や省エネルギーになるという試算をしていたと思う。

○委員

自然環境を守るということは、人が自然に接する機会がどれだけあるかということが一番大事である。ふるさと創生事業で交付された1億円でハイキング道路をたくさん作ったが、管理の悪いところではベンチや遊歩道が使えなくなっているところがある。子供や高齢者が歩いて接することのできる機会がどれだけ増えているかが大切だと思う。

平塚のサイクリング道路も魅力があるが、まだまだ魅力を付けられる所がたくさんあると思う。サイクリング道路も、どれだけ使ったかを評価して、整備していくことが大切だ。平塚は自然が豊かなのだから、子供や高齢者がそれを実感できるような環境整備に向けて、今後ぜひ審議会で話し合っ欲しい。

○委員

女子トイレの水の2度流しが、以前からもったいないなと感じていた。流し音の出る擬音装置の補助を市で検討していただきたい。

◇事務局

本館の女子トイレでは導入されている。頂いた御意見は省資源対策として今後の参考にしたい。

○会長

他によろしいか。

事務局から示された今後のエネルギー施策について、ただいま意見のあった省エネルギーやヒートアイランド対策等と合わせて、来年度の審議会に引き継ぐことでよろしいか。

○会長

では、このメンバーでの審議は今回が最後となるので、各委員から一言ずつ御挨拶をお願いしたい。

○各委員よりあいさつ

○会長

議事については以上なので、進行を事務局にお返しする。

◇事務局

今後委員の改選について報告。

閉 会